

事務事業名		海区漁業調整委員会委員選挙の執行		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の促進				
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進				
根拠法令		公職選挙法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 04 05 00 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
所属	部課名	選挙管理委員会事務局		総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		
	課長名	田中 聖一				
	係名	電話	0192-27-3111			
	担当者	山田 宏基	内線			168
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 岩手海区漁業調整委員会委員選挙の執行 選挙準備、投票、開票等に係る業務を行なう 主な内容は以下のとおり ・選挙期日に基づく業務スケジュールの策定 ・選挙管理委員会臨時会を開催し、法令に基づく選挙事項に係る事項の決定 ・地区担当者説明会、併任書記・投票所庶務担当者・開票担当者の打合せを開催 ・入場券・選挙公報の配布 ・期日前・不在者投票事務 ・当日の投・開票、開票結果の報告 事業費は、職員の時間外手当、消耗品費等に支出される						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 説明会等開催回数 回 イ 投票者数 人 ウ 開票事務従事者数 人	
前年度実績(前年度に行なった主な活動) 選挙期日に基づく業務スケジュールの策定・管理・投・開票準備事務、地区担当者説明会、併任書記、投票所庶務担当者、開票担当者の打合せ会、期日前・不在者投票管理事務、当日の投・開票準備、当日の投・開票、開票結果の報告 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 28年度で完了(次回岩手海区漁業調整委員会委員選挙は4年後)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位 カ 立候補者 人 キ 定員 人 ク 有権者数 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
正確な手続きで迅速に選挙が執行される。 公明公正な選挙として有権者の納得を得る。		名称 単位 サ 正確さを欠いた事務手続き数 件 シ 開票事務従事者一人当たりの開票数/分 票 ス 投票率 %	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
計画的で質の高い行政運営がなされている。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円		2,094			2,000
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		1			0
	事業費計(A)		千円	0	2,095	0	0	2,000
	人件費	正規職員従事人数	人		2			2
		延べ業務時間	時間		800			800
		人件費計(B)	千円	0	3,200	0	0	3,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	5,295	0	0
⑤ 活動指標		単位						
		ア 回		4			4	
		イ 人		1,201			1,300	
		ウ 人		29			29	
⑥ 対象指標		カ 人		10			10	
		キ 人		9			9	
		ク 人		1,483			1,500	
⑦ 成果指標		サ 件		0			0	
		シ 票		1.25			1.25	
		ス %		80.98			86.67	

事務事業ID	1324	事務事業名	海区漁業調整委員会委員選挙の執行
--------	------	-------	------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	県政施行による。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	前回は平成24年8月2日が投票日であったが、候補者が定数を超えなかったため無投票であった。前々回の平成20年の投票率は68.99%であった。今選挙は、震災後に投票所を見直し18箇所から10箇所とした初めての選挙となった。 一般選挙は平成28年参院選から選挙権年齢が18歳に引き下げられ、当選挙についても18歳に引き下げられたが、平成28年の選挙は平成27年12月に調整された選挙人名簿に登録された有権者であったことから20歳以上であった。18歳での選挙は次回の選挙からとなる。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	投票管理者、投票所立会人は海区漁業調整委員会委員選挙人名簿に登録されていないため、選挙人数が少ない投票所では担当職員が人選に苦労した。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 民主主義のもと、計画的で質の高い行政運営を目指して実施される選挙であり、政策と結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 漁業法に基づく選挙であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 漁業法に基づく選挙であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 漁業法に基づく選挙であり、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 漁業法に基づく選挙であり、廃止、休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 投票区・投票所見直し等による投票管理者、投票立会人、投開票事務従事者の適正な人員配置。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 投票区・投票所見直し等による投票管理者、投票立会人、投開票事務従事者の適正な人員配置
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 漁業法に基づく選挙であり、公平・公正に実施できている。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む)  3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		
投票区・投票所見直しには有権者の理解が必要になることから、有権者に対し説明会等の開催が必要になる。																						

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む)  3 終了・廃止・休止	効率的な投票所運営に向けて、有権者の意向をとらえながら改善点を検討する必要がある。